

令和5年度 決算概要等報告書

- 令和5年度 決算概要
- 主要施策成果
- 財務諸表（部局別・事業別）

政策企画部

令和5年度 決算概要等報告書（政策企画部） 目次

○決算概要

1 歳入歳出決算の概要	5
2 財務諸表	
(1) 部局別財務諸表	
・ 一般会計財務諸表及びその概要	7
(2) 会計別財務諸表	
・ 関西国際空港関連事業特別会計財務諸表及びその概要	16

○主要施策成果と事業別財務諸表

(1) 企画調整事業	25
(2) 2023年G7貿易大臣会合推進事業	34
(3) 空港関連事業	40
(4) 安全なまちづくり推進事業	48
(5) 危機管理事業	56
(6) 消防防災事業	64
(7) 保安対策事業	72

○事業別財務諸表（上記事業以外）

(8) 政策企画総務事業	81
(9) 東京事務所運営事業	88
(10) 消防学校運営事業	94
(11) 災害救助事業	101
(12) 大阪府北部を震源とする地震等被災者支援事業	107
(13) 能登半島地震等被災者支援事業	113
(14) 空港関連事業（特別会計）	119

◆ 根拠法令

主要施策成果報告： 地方自治法第233条第5項

部局・事業別財務諸表： 大阪府財政運営基本条例第25条第4項

○決算概要

1 歳入歳出決算の概要

歳 入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
一 般 会 計	42,330,404,700	4,234,743,374	4,234,729,774	0	13,600
関 西 国 際 空 港 関 連 事 業 特 別 会 計	13,137,521,000	13,136,518,920	13,136,518,920	0	0

(1) 収入済額の主なもの

科 目	収入済額	内 容
総 務 費 国 庫 補 助 金	3,733,292,116	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金 18億3,821万余円 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 9億5,391万余円
総 務 手 数 料	173,367,460	危険物取扱者免許等手数料 1億2,163万余円
雑 入	142,400,477	政策企画職員費雑入 4,240万余円 企画調整事業雑入 3,487万余円
特別会計繰入金 (関 空 特 会)	3,933,943,000	公債管理特別会計繰入金 39億3,394万余円
貸付金元利収入 (関 空 特 会)	1,661,299,994	関西国際空港二期事業無利子貸付金償還金 16億6,129万余円
府 債 (関 空 特 会)	5,964,000,000	借換債 59億6,400万円

歳 出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
一 般 会 計	11,311,070,497	10,614,893,869	74,626,000	621,550,628
関 西 国 際 空 港 関 連 事 業 特 別 会 計	13,137,521,000	13,136,518,877	0	1,002,123

(1) 翌年度繰越額の主なもの

科 目	翌年度繰越額	内 容
防 災 総 務 費	74,626,000	大阪府地域防災計画推進費において、関係機関との調整に日時を要したため

(2) 不用額の主なもの

科 目	不用額	内 容
政 策 企 画 総 務 費	204,762,381	政策企画部職員費において、実績が見込を下回ったため
計 画 調 査 費	183,794,007	国際金融都市推進事業費において、事業実績が見込を下回ったため
防 災 総 務 費	200,734,957	被災者支援事業費において、事業実績が見込を下回ったため

2 財務諸表

(1) 部局別財務諸表 ・ 一般会計財務諸表及びその概要

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	2	3	▲ 1	I 流動負債	3,734	4,176	▲ 442
現金預金	—	—	—	地方債	3,452	3,875	▲ 423
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	0	—	0	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	191	206	▲ 15
その他未収金	0	—	0	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	2	3	▲ 1	その他流動負債	91	95	▲ 4
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	24,383	25,319	▲ 936
その他流動資産	—	—	—	地方債	21,501	22,183	▲ 682
II 固定資産	28,706	29,523	▲ 817	長期借入金	—	—	—
事業用資産	16,291	17,007	▲ 717	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	16,291	17,007	▲ 717	その他長期借入金	—	—	—
土地	10,167	10,167	—	退職手当引当金	1,571	1,734	▲ 163
建物	3,512	3,279	234	その他引当金	—	—	—
工作物	2,612	3,562	▲ 950	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	1,311	1,402	▲ 91
船舶	—	—	—	負債の部合計	28,117	29,495	▲ 1,378
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	591	31	559
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	559	▲ 198	757
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	51	57	▲ 6				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	2	5	▲ 3				
建設仮勘定	230	214	16				
投資その他の資産	12,132	12,239	▲ 107				
出資金	4,866	5,042	▲ 175				
法人等出資金	4,866	5,042	▲ 175				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	6	8	▲ 2				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	7,259	7,189	70				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	7,259	7,189	70				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	0	0	▲ 0				
資産の部合計	28,708	29,526	▲ 819	純資産の部合計	591	31	559
				負債及び純資産の部合計	28,708	29,526	▲ 819

部 局：政策企画部 会 計：一般会計

行政コスト計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	4,227	37,651	▲ 33,424
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	1	1	▲ 0
使用料及び手数料	174	171	3
国庫支出金(行政費用充当)	3,737	37,241	▲ 33,504
財産収入	0	0	0
寄附金	75	2	73
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	240	235	5
2 行政費用	10,573	44,239	▲ 33,665
税連動費用	—	—	—
給与関係費	2,162	2,285	▲ 123
物件費	3,394	37,036	▲ 33,643
維持補修費	82	203	▲ 121
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1,585	1,325	260
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	1,577	1,371	206
減価償却費	1,449	1,530	▲ 81
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	▲ 1	1
賞与等引当金繰入額	190	202	▲ 12
退職手当引当金繰入額	▲ 69	218	▲ 287
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	203	70	133
行政収支差額	▲ 6,346	▲ 6,588	242

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	2	1	1
受取利息及び配当金	2	1	1
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	78	82	▲ 5
地方債利息・手数料	78	82	▲ 5
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 76	▲ 81	5
通常収支差額	▲ 6,422	▲ 6,669	247
特別収支の部			
1 特別収入	0	120	▲ 120
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	110	▲ 110
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	0	10	▲ 10
2 特別費用	694	284	411
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	100	0	100
災害復旧費	1	13	▲ 12
過年度修正損	419	2	416
その他特別費用	175	268	▲ 93
特別収支差額	▲ 694	▲ 164	▲ 531
当期収支差額	▲ 7,116	▲ 6,833	▲ 283
一般財源等配分調整額	6,580	5,364	1,216
再計	▲ 537	▲ 1,469	933

部 局：政策企画部 会 計：一般会計

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和5年4月 1日 至 令和6年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	4,129	37,588	▲ 33,459
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	1	1	▲ 0
使用料及び手数料	174	171	3
国庫支出金(行政支出充当)	3,737	37,241	▲ 33,504
財産収入	0	0	0
寄附金	75	2	73
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	142	172	▲ 30
行政支出	9,512	42,601	▲ 33,089
税連動支出	—	—	—
給与関係費	2,461	2,667	▲ 205
物件費	3,394	37,036	▲ 33,643
維持補修費	82	203	▲ 121
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1,998	1,325	673
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	1,577	1,371	206
金融収入	2	1	1
受取利息及び配当金	2	1	1
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	78	82	▲ 5
地方債利息・手数料	78	82	▲ 5
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	1	13	▲ 12
災害復旧費	1	13	▲ 12
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 5,459	▲ 5,107	▲ 352

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	103	221	▲ 118
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	110	▲ 110
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	100	104	▲ 5
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	100	104	▲ 5
貸付金元金回収収入	3	7	▲ 4
保証金等返還収入	0	0	0
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	1,224	478	746
公共施設等整備支出	939	476	463
基金積立金	285	2	283
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	285	2	283
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	0	0	0
投資活動収支差額	▲ 1,120	▲ 256	▲ 864
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 6,580	▲ 5,364	▲ 1,216
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 6,580	▲ 5,364	▲ 1,216
一般財源等配分調整額	6,580	5,364	1,216
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

部 局：政策企画部 会 計：一般会計

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 409	▲ 109,516	▲ 1,266	111,223	—	—	31
当期変動額	—	▲ 7,116	1,096	6,580	—	—	559
当期末残高	▲ 409	▲ 116,632	▲ 170	117,802	—	—	591

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				31	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)	21				
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他	266				地方債の償還等により +383
小 計	287		287		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	254				退職手当引当金の減 +163 その他固定負債の減 +91
小 計	254		254		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)		1			
② その他の負債(資産を伴わないもの)	19				
小 計	19	1	18		
I～IIIの増減合計	561	1	559		
当期末純資産残高				591	

部 局：政策企画部 会 計：一般会計

固定資産附属明細表（一般会計）

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	42,616	1,206	586	43,237	26,946	1,426	16,291
土地	10,167	—	—	10,167	—	—	10,167
建物	7,134	744	400	7,478	3,966	199	3,512
工作物	25,315	463	186	25,592	22,980	1,227	2,612
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	664	15	12	667	616	20	51
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	5	17	20	2	—	3	2
建設仮勘定	214	1,242	1,227	230	—	—	230
合 計	43,499	2,481	1,844	44,136	27,563	1,449	16,574

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

部 局：政策企画部 会 計：一般会計

基金附属明細表

【一般会計・政策企画部】

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	基金借入金	差引
そ の 他 の 基 金	7,189	382	312	7,259	—	7,259
災 害 救 助 基 金	7,170	382	311	7,240	—	7,240
地 域 防 災 基 金	19	1	1	18	—	18
合 計	7,189	382	312	7,259	—	7,259

法人等出資金明細表

【一般会計・政策企画部】

(単位：百万円)

区分	出 資 先	貸借対照表価額	評価減実施累計額	評価減実施年度
出資による権利	(公財) 都道府県センター	4,087	—	
	(公財) 琵琶湖・淀川水質保全機構	305	—	
	(公財) 奈良先端科学技術大学院大学支援財団	166	—	
	(一財) 地域総合整備財団	150	—	
	(一財) 救急振興財団	84	—	
	その他	70	1	平成29年度
	小 計	4,861	1	
有価証券	(株) けいはんな	5	—	
	(株) 国際電気通信基礎技術研究所	0	—	
	小 計	5	—	
	合 計	4,866	1	

部 局：政策企画部 会 計：一般会計

貸付金明細表

【一般会計・政策企画部】

(単位:百万円)

貸付先	金額
(独法) 空港周辺整備機構	8
合計	8

引当金明細表

【一般会計・政策企画部】

(単位:百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			(目的使用)	(その他)	
不納欠損引当金	—	—	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	—	—
賞与等引当金	206	191	205	1	191
退職手当引当金	1,734	—	94	69	1,571

※注 賞与等引当金、退職手当引当金の当期減少額(その他)の主な要因は、要引当金額の見直しによる減

注記（一般会計・政策企画部財務諸表）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

政策企画部の概要

知事・副知事のトップマネジメントの補佐及び秘書業務をはじめ、府政運営の推進・施策目標達成のための全庁的な施策の総合企画のほか、広域にわたる事業などについての協議・調整、空港関連事業等を担っています。

また、府域の危機管理・防災力の向上及び、治安対策の推進のほか、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策、能登半島地震の被災地支援等を行っています。

政策企画部財務の概要【一般会計】

●貸借対照表

(貸借対照表の構造)

- ・ 知事・副知事のトップマネジメントの補佐及び秘書業務をはじめ、府政運営の推進・施策目標達成のための全庁的な施策の総合企画のほか、広域にわたる事業などについての協議・調整、空港関連事業等を担っている。また、自然災害や危機事象に備えて、府域の総合的な危機管理・防災力の向上を図るとともに、治安対策の推進に取り組んでいる。加えて、能登半島地震の被災地支援、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向けた取組及び軽症患者を受入れるための宿泊施設の確保・運営等を行っている。
- ・ 資産の部では、「事業用資産」が総資産の56.7%、「投資その他の資産」が42.3%を占めている。
- ・ 負債の部では、「地方債」が総負債の88.7%、「退職手当引当金」が5.6%を占めている。
- ・ 資産総額から負債総額を差し引いた純資産額は5億91百万円となり、純資産比率は2.1%となっている。

(当期の主な変化)

- ・ 当期は、資産が8億19百万円の減少、負債が13億78百万円の減少となり、純資産は、5億59百万円の増加となっている。
- ・ 資産については、消防防災事業における防災行政無線施設などの減価償却等により「工作物」が9億50百万円減少、自然災害による被災者への被災者生活再建支援基金の拠出に伴う取崩しなどにより「出資金」が1億75百万円減少した。
- ・ 負債については、「地方債」が11億5百万円減少した。

●行政コスト計算書

(行政コスト計算書の構造)

- ・ 行政収入42億27百万円のうち、「国庫支出金（行政費用充当）」を37億37百万円計上しており、その主なものは、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金18億38百万円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金9億53百万円である。また、「使用料及び手数料」を1億74百万円計上しており、その主なものは、危険物取扱者免許等手数料1億22百万円である。
- ・ 行政費用105億73百万円のうち、主なものは、新型コロナウイルス感染症宿泊施設確保等事業費等にかかる「物件費」33億94百万円、「給与関係費」21億62百万円である。

(当期の主な変化)

- ・ 当期における収支差額については、通常収支差額▲64億22百万円、特別収支差額▲6億94百万円を計上した結果、▲71億16百万円（対前年度比▲2億83百万円）となっている。
- ・ 当期は、新型コロナウイルス感染症宿泊施設確保等事業費等への交付金が減少したことなどにより「国庫支出金（行政費用充当）」が335億4百万円減少したため、行政収入は前年に比べて334億24百万円減少している。
- ・ 当期は、新型コロナウイルス感染症宿泊施設確保等事業費等の経費が減少したことなどにより「物件費」が336億43百万円減少したため、行政費用は前年に比べて336億65百万円減少している。

2 財務諸表

(2) 会計別財務諸表 ・ 関西国際空港関連事業特別会計財務諸表及びその概要

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	1,661	1,661	0	I 流動負債	11,510	8,859	2,651
現金預金	0	0	0	地方債	11,510	8,859	2,651
歳計現金等	0	0	0	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	—	—	—
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	1,661	1,661	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	49,394	55,052	▲ 5,658
その他流動資産	—	—	—	地方債	36,228	41,886	▲ 5,658
II 固定資産	117,899	119,561	▲ 1,661	長期借入金	13,166	13,166	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	13,166	13,166	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	—	—	—
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	60,904	63,911	▲ 3,007
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	58,657	57,311	1,345
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	1,345	1,140	206
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	117,899	119,561	▲ 1,661				
出資金	90,112	90,112	—				
法人等出資金	90,112	90,112	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	27,787	29,449	▲ 1,661				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	119,561	121,222	▲ 1,661	純資産の部合計	58,657	57,311	1,345
				負債及び純資産の部合計	119,561	121,222	▲ 1,661

部 局：政策企画部 会 計：関西国際空港関連事業特別会計

行政コスト計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	3,934	1,607	2,327
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	3,934	1,607	2,327
特別会計繰入金	3,934	1,607	2,327
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
2 行政費用	2,955	2,801	155
税連動費用	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	2,955	2,801	155
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	—	—	—
退職手当引当金繰入額	—	—	—
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	979	▲ 1,194	2,172

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	198	197	1
地方債利息・手数料	177	176	1
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	20	20	0
金融収支差額	▲ 198	▲ 197	▲ 1
通常収支差額	781	▲ 1,390	2,171
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	781	▲ 1,390	2,171
一般会計からの繰入金	1,577	1,370	208
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	2,358	▲ 21	2,379

部 局：政策企画部 会 計：関西国際空港関連事業特別会計

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	3,934	1,607	2,327
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	3,934	1,607	2,327
特別会計繰入金	3,934	1,607	2,327
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
行政支出	2,955	2,801	155
税連動支出	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	2,955	2,801	155
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	232	232	▲ 0
地方債利息・手数料	212	212	▲ 0
他会計借入金利息等	20	20	0
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	746	▲ 1,426	2,172

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	1,661	1,661	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	1,661	1,661	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	1,661	1,661	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	2,408	235	2,172
III 財務活動			
財務活動収入	5,964	4,573	1,391
地方債	5,964	4,573	1,391
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	9,949	6,178	3,771
地方債償還金	9,949	6,178	3,771
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 3,985	▲ 1,605	▲ 2,380
収支差額合計	▲ 1,577	▲ 1,370	▲ 208
一般会計からの繰入金	1,577	1,370	208
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	0	0	0
形式収支	0	0	0
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	0	0	0

部 局：政策企画部 会 計：関西国際空港関連事業特別会計

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 44,011	▲ 17,265	7,193	—	111,533	138	57,311
当期変動額	—	781	▲ 1,013	—	1,577	—	1,345
当期末残高	▲ 44,011	▲ 16,484	6,180	—	113,111	138	58,657

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				57,311	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他	1,345				地方債の償還等により +3,006 長期貸付金の返還収入による減 -1,661
小 計	1,345		1,345		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)					
小 計			—		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)	0				
② その他の負債(資産を伴わないもの)					
小 計	0		0		
I～IIIの増減合計	1,345		1,345		
当期末純資産残高				58,657	

部 局：政策企画部 会 計：関西国際空港関連事業特別会計

法人等出資金明細表

【関西国際空港関連事業特別会計】

(単位:百万円)

区分	出 資 先	貸借対照表価額	評価減実施累計額	評価減実施年度
有 価 証 券	関西国際空港土地保有（株）	90,112	—	
	合 計	90,112	—	

貸付金明細表

【関西国際空港関連事業特別会計】

(単位:百万円)

貸 付 先	金額
関西国際空港土地保有（株）	29,449
合 計	29,449

行政コスト計算書の当期収支差額とキャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額との調整表

【関西国際空港関連事業特別会計】

(単位:百万円)

行政コスト計算書の当期収支差額	781
ア 固定資産の増減	0
減価償却費	—
固定資産売却益(損)	—
固定資産除却損	—
減損損失	—
出資金評価減	—
災害救助基金(物資)の増(減)	—
修学資金貸付金の償還免除	—
重要物品の受入	—
イ 流動資産・流動負債の増減	0
未収金の増加(減少)	—
還付未済金の増加(減少)	—
棚卸資産売却原価	—
棚卸資産評価損	—
不納欠損引当金繰入額	—
賞与等引当金繰入・戻入額	—
賞与・法定福利費支出時の引当金取崩額	—
ウ その他非現金取引項目	0
貸倒引当金繰入額	—
退職手当引当金繰入・戻入額	—
退職手当支出時の引当金取崩額	—
その他引当金繰入額	—
地方債発行差金	—
エ 投資的経費の財源	0
国庫支出金	—
分担金及び負担金	—
オ 行政コスト計算書に計上しない行政サービス活動収支	0
棚卸資産の原価に算入する支出額	—
カ 地方債利息の会計間の配賦	▲ 34
キ その他の取引項目	0
その他の行政収入	—
その他の行政費用	—
その他の特別収入	—
その他の特別費用	—
キャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額	746

注記（関西国際空港関連事業特別会計財務諸表）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

① 事業の概要

関西国際空港土地保有株式会社への出資、貸付等を行っています。

② 当該事業に関し説明すべき固有の事項

- 資産の部における法人等出資金の内訳は、地方自治法第 238 条第 1 項第 6 号に規定する有価証券で、関西国際空港土地保有株式会社の株式 90,112 百万円です。
- 大阪府の新公会計制度における地方債残高については、毎年度の元金償還相当額を公債管理特別会計に移し替えて表示するなど、各会計別の実残高とは異なっています。なお、本会計の実残高は 59,649 百万円です。詳しくは、公債管理特別会計の注記「地方債残高及び減債基金の表示」をご覧ください。

政策企画部財務の概要【関西国際空港関連事業特別会計】

●貸借対照表

(貸借対照表の構造)

- ・ 資産の部に関西国際空港の整備に係る出資金及び貸付債権、負債の部にこの財源に充当するために発行した地方債の現在高等を計上している。
- ・ 資産総額から負債総額を差し引いた純資産額は586億57百万円となり、純資産比率は49.1%となっている。

(当期の主な変化)

- ・ 資産の部の合計は、関西国際空港の二期事業に係る貸付金の償還等により、16億61百万円減少している。
- ・ 負債の部の合計は、出資・貸付事業のために充当した地方債の元金償還等により、30億7百万円減少している。
- ・ これらにより純資産が13億45百万円増加し、純資産比率については前年度より1.8ポイント上昇している。

●行政コスト計算書

(行政コスト計算書の構造)

- ・ 行政収支の部では、地方債の償還のため公債管理特別会計への繰入金、繰出金を計上している。
- ・ 金融収支の部では、府債の利息、手数料等を計上している。

(当期の主な変化)

- ・ 当期における収支差額については、行政収支差額9億79百万円、金融収支差額▲1億98百万円を計上した結果、7億81百万円(対前年度比21億71百万円の増加)となっている。
- ・ 当期は、行政収入の繰入金において、地方債の元金償還金の増加に伴う公債管理特別会計繰入金の増加により、23億27百万円増加している。
- ・ また、行政費用の繰出金において、地方債の元金償還金積立の増加に伴う公債管理特別会計繰出金の増加により1億55百万円増加している。

○主要施策成果と事業別財務諸表

(1) 企画調整事業 (目) 計画調査費

事業の概要

府政全般に関する計画・戦略等の策定など、府政運営の総合企画や庁内各部局が実施する施策の総合調整、評価、調査を行うとともに報道機関との連絡調整等や、広域調整・都市再生事業などについて国や関係自治体、経済界等の関係機関との協議・調整を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	1,513,503,227	39,147,689,000	0	97,780,000	▲37,731,965,773
決 算 額	1,342,757,829	953,925,275	0	64,875,150	323,957,404

事業の成果

■施策目標

- ・価格高騰の影響を受ける LP ガス利用者の負担軽減を図る。
- ・SDGs の推進を図る。
- ・地域主権型社会の実現に向けた取組みを推進する。
- ・地域の自主性・自立性の向上及び関西広域連合の充実強化を図る。
- ・「いのち輝く未来社会をめざすビジョン」の実現のため、ビジョンの共有・浸透を図るとともに、取組みの推進と深化を図る。
- ・大阪の成長を加速させる先駆的な取組みを推進する。
- ・国際金融都市 OSAKA の実現に向けた取組みを推進する。

■施策成果

- ・価格高騰の影響を受ける LP ガス利用者を対象とした生活支援等を目的に、価格高騰分を値引きする LP ガス販売事業者に対し、大阪府 LP ガス協会を通じて補助を実施し、利用者の負担軽減に寄与した。
- ・SDGs を推進するため、令和 2 年 3 月に策定した「Osaka SDGs ビジョン」に沿って、行政計画への SDGs の反映や、民間企業や団体、各部局と連携したイベント等を開催するとともに、経済団体と連携した市町村と企業のマッチング会等を実施した。
- ・住民サービスの向上や自治体の業務改善に資する規制緩和について、内閣府の地方分権改革・提案募集方式を活用し、国に対し 6 件の提案を行った結果、3 件について対応がなされることとなった。
- ・関西広域連合では、「首都機能バックアップ構造の構築」や「政府機関等の移転等」、「地方分権改革の推進」等について、国に対し提言を行った。また、令和 6 年 4 月からの奈良県の全面参加に伴う関西広域連合規約の改正を行った。さらに、令和 4 年度に構築した、域内の公設試験研究機関による企業に対する技術支援サービス事業化支援機能を付加した「関西広域産業共創プラットフォーム事業」について、令和 5 年度は 102 件の相談に対応する等、中堅・中小企業等の成長を支援した。

- ・平成30年3月に策定した「いのち輝く未来社会をめざすビジョン」の目標である「10歳若返り」の実現に向け、「10歳若返り」プロジェクト推進事業において府民向けの体験事業等を実施するとともに、SNS等を活用した発信事業により、府民の「10歳若返り」につながる様々な取組みを紹介した。
- ・万博を契機に大阪の成長を加速させるため、大阪ならではのガストロノミーツーリズムのあり方を検証するためのモデル事業や、ディープテック・スタートアップの支援として、大阪が強みを有するライフサイエンス分野において、企業版ふるさと納税を活用した大学等の研究シーズを発掘する補助事業を実施した。
- ・国際金融都市の実現に向けて、令和4年3月に策定した「国際金融都市 OSAKA 戦略」を推進するため、特任顧問（世界の金融・投資・ビジネスに関する知識・経験・企業とのネットワークを有する人材）による総合マネジメントのもと、個別ターゲットへの戦略的なアプローチや、誘致企業と在阪企業とのビジネスマッチングの実施、「国際金融ワンストップサポートセンター大阪」での相談対応など、金融系外国企業等の誘致活動を実施した。あわせて、地方税軽減制度や補助金制度の創設、海外フィンテックイベント等でのプロモーション活動、ポータルサイトやSNSを活用した情報発信を行った。

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 LP ガス料金高騰対策支援事業費	820,000,000	765,204,112	国の激変緩和措置の対象外となっているLPガスについて、(一社)大阪府LPガス協会を通じた、料金の高騰分を値引きする販売事業者への補助金
2 関西広域連合負担金	171,792,000	169,398,000	広域的な行政課題に関する事務のうち、基礎自治体や府県よりも広域の行政体が担うべき事務を処理する「関西広域連合」の分賦金
3 海外向け魅力発信事業費	150,000,000	149,760,300	万博開催を大阪の魅力を海外に発信する絶好の機会と捉え、統一かつ効果的な海外への情報発信の仕組みを構築し、万博、ビジネスや都市のプレゼンスを高める情報を発信するための経費
4 いのち輝く未来社会をめざすビジョン推進費	40,625,000	39,869,034	ビジョンの目標である「10歳若返り」に向けた更なる取組み促進のため、SNS等を活用した情報発信や企業等による体験型事業等に係る経費
5 成長戦略推進事業費（政策的経費）	105,000,000	67,224,521	新たな成長領域におけるモデル事業や、大学発スタートアップの支援など、大阪の成長を加速させる先駆的な取組みを推進するための経費

6 国際金融都市推進事業費	152,868,000	87,508,129	国際金融都市の実現に向けた官民一体の推進組織の運営や金融系外国企業等の進出支援をはじめ、ワンストップサポートセンターの運営や国内外へのプロモーション・情報発信等に係る経費
---------------	-------------	------------	---

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	66	64	2
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	其他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	66	64	2
其他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	其他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	其他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	529	518	11
其他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	690	690	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	其他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	529	518	11
建物	—	—	—	其他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	其他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	595	582	13
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	95	108	▲ 13
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 13	▲ 76	63
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	690	690	—				
出資金	690	690	—				
法人等出資金	690	690	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
其他の基金	—	—	—				
其他基金借入金	—	—	—				
其他債権	—	—	—				
資産の部合計	690	690	—	純資産の部合計	95	108	▲ 13
				負債及び純資産の部合計	690	690	—

事業類型：行政組織管理型 部 局：政策企画部
事業名：企画調整事業

行政コスト計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	1,090	731	359
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	954	658	296
財産収入	—	—	—
寄附金	30	—	30
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	106	73	33
2 行政費用	2,115	1,873	242
税連動費用	—	—	—
給与関係費	690	716	▲ 25
物件費	333	153	180
維持補修費	0	—	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	984	822	162
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	66	64	2
退職手当引当金繰入額	41	118	▲ 76
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 1,025	▲ 1,142	117

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 1,025	▲ 1,142	117
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	0	▲ 0
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	0	▲ 0
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	▲ 0	0
当期収支差額	▲ 1,025	▲ 1,142	117
一般財源等配分調整額	1,012	1,065	▲ 54
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 13	▲ 76	63

事業類型：行政組織管理型 部 局：政策企画部
事業名：企画調整事業

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	1,090	740	350
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	954	658	296
財産収入	—	—	—
寄附金	30	—	30
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	106	82	24
行政支出	2,102	1,805	296
税連動支出	—	—	—
給与関係費	784	830	▲ 46
物件費	333	153	180
維持補修費	0	—	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	984	822	162
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 1,012	▲ 1,065	54

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 1,012	▲ 1,065	54
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 1,012	▲ 1,065	54
一般財源等配分調整額	1,012	1,065	▲ 54
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：行政組織管理型 部 局：政策企画部
事業名：企画調整事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	1,022	▲ 11,041	782	9,345	—	—	108
当期変動額	—	▲ 1,025	—	1,012	—	—	▲ 13
当期末残高	1,022	▲ 12,065	782	10,356	—	—	95

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加-減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				108	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)		11			
小 計		11	▲ 11		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)		2			
小 計		2	▲ 2		
I ~ IIIの増減合計		13	▲ 13		
当期末純資産残高				95	

事業類型：行政組織管理型 部 局：政策企画部
事業名：企画調整事業

固定資産附属明細表（企画調整事業）

【政策企画部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	17	17	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	—	17	17	—	—	—	—

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型：行政組織管理型 部 局：政策企画部
事業名：企画調整事業

注記（事業別財務諸表：企画調整事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

府政全般に関する計画・戦略等の策定など、府政運営の総合企画や、庁内各部局が実施する施策の総合調整、調査を行うとともに報道機関との連絡調整等を行っています。また、広域にわたる事業などについて国や関係自治体、経済界等の関係機関との協議・調整を行っています。

なお、資産の部における法人等出資金の内訳のうち、地方自治法第 238 条第 1 項第 6 号に規定する有価証券は、「(株) 国際電気通信基礎技術研究所の株式（131 千円）」、「(株) けいはんなの株式（5,000 千円）」です。

事業類型：行政組織管理型 部 局：政策企画部
事業名：企画調整事業

(2)2023年G7貿易大臣会合推進事業 (目) 計画調査費

事業の概要

2023年に大阪・堺で開催されるG7貿易大臣会合成功のため、堺市・経済界等とともに、地元支援組織である「2023年G7貿易大臣会合大阪・堺推進協力協議会」を設置し、住民・事業者への広報、大阪・関西万博や大阪・堺の魅力発信、歓迎行事の企画などを行っている。

※ 2023年G7貿易大臣会合の閉幕に伴い、令和6年1月末をもって貿易大臣会合協力課を廃止。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	69,586,000	0	0	34,700,000	34,886,000
決 算 額	55,858,122	0	0	34,700,000	21,158,122

事業の成果

■施策目標

- ・国、警察、消防など関係機関と綿密に連携し、会合を安心・安全に開催する。
- ・様々な広報媒体を通じ、会合開催に係る情報を発信するとともに、府民・市民の理解や機運を醸成する。
- ・南大阪の歴史・文化・伝統などの魅力を世界に発信し、併せて、大阪・関西万博をPRする。
- ・南大阪の魅力を感じていただける歓迎行事を行い、最高のおもてなしを提供する。

■施策成果

- ・大阪府、大阪市、堺市の関係部署及び協議会事務局が参加する危機管理連絡会議を開催し、危機管理や消防等に関する検討を進めた。
- ・協議会HP等を通じて、会合情報や協議会事務局の取組みに係る情報を発信した。また、ポスター・チラシの配架・掲出、PRグッズ等により、府民・市民の理解や機運の醸成を図った。さらに国際メディアセンター内PRゾーンにてブースを設置し、2025年大阪・関西万博と併せて会合のPRを行った。
- ・最高のおもてなしを提供するため、国と協議調整を行いながら、南大阪の魅力を感じていただける歓迎行事を行った。

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 2023年G7貿易大臣会合大阪・堺推進協力協議会分担金	69,586,000	55,858,122	2023年に大阪・堺で開催される貿易大臣会合成功のため、府・堺・経済界等により設置した推進協力協議会にて、住民・事業者への広報、大阪・関西万博や大阪・堺の魅力発信、歓迎行事の企画などを実施するための経費

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	—	8	▲ 8
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	其他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	—	8	▲ 8
其他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	其他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	其他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	—	63	▲ 63
其他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	其他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	—	63	▲ 63
建物	—	—	—	其他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	其他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	—	71	▲ 71
浮標等	—	—	—	純資産の部	—	—	—
航空機	—	—	—	純資産	—	▲ 71	71
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	71	▲ 71	142
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
其他の基金	—	—	—				
其他基金借入金	—	—	—				
其他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	—	—	純資産の部合計	—	▲ 71	71
				負債及び純資産の部合計	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
 事業名：2023年G7貿易大臣会合推進事業

行政コスト計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	35	—	35
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	35	—	35
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
2 行政費用	60	128	▲ 68
税連動費用	—	—	—
給与関係費	65	36	29
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	56	19	37
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	—	8	▲ 8
退職手当引当金繰入額	▲ 60	66	▲ 126
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 26	▲ 128	103

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 26	▲ 128	103
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 26	▲ 128	103
一般財源等配分調整額	97	57	39
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	71	▲ 71	142

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	35	—	35
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	35	—	35
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
行政支出	131	57	74
税連動支出	—	—	—
給与関係費	76	39	37
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	56	19	37
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 97	▲ 57	▲ 39

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 97	▲ 57	▲ 39
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 97	▲ 57	▲ 39
一般財源等配分調整額	97	57	39
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：2023年G7貿易大臣会合推進事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	—	▲ 128	—	57	—	—	▲ 71
当期変動額	—	▲ 26	—	97	—	—	71
当期末残高	—	▲ 154	—	154	—	—	—

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 71	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	63				
小 計	63		63		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)	8				
小 計	8		8		
I～IIIの増減合計	71		71		
当期末純資産残高				—	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：2023年G7貿易大臣会合推進事業

注記（事業別財務諸表：2023年G7貿易大臣会合推進事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

① 事業の概要

2023年に大阪・堺で開催されるG7貿易大臣会合成功のため、堺市・経済界等とともに、地元支援組織である「2023年G7貿易大臣会合大阪・堺推進協力協議会」を設置し、同会合の開催協力や支援、住民・事業者への広報、大阪・関西万博や大阪・堺の魅力発信、歓迎行事の企画などを行っています。

② 当該事業に関し説明すべき固有の事項

2023年G7貿易大臣会合の閉幕に伴い、令和6年1月末をもって貿易大臣会合協力課を廃止しました。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：2023年G7貿易大臣会合推進事業

(3) 空港関連事業 (目) 空港推進費

事業の概要

関西国際空港関連事業及び大阪国際空港に係る調整事務等を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	1,592,000,000	0	0	18,000	1,591,982,000
決 算 額	1,587,268,119	0	0	18,600	1,587,249,519

事業の成果

■施策目標

- ・国や関係自治体、経済団体が参加する関西3空港懇談会において、関空を主軸とした関西の3空港の最適活用に関する議論を進め、今後の関西全体の発展につなげる。
- ・本府が実施する国家要望に加え、関西の自治体・経済団体で構成する関西国際空港全体構想促進協議会（促進協）において、空港運営事業者である関西エアポート㈱と連携し、円滑かつ快適な受入体制の整備、国際線旅客需要の早期回復、関空の脱炭素化の推進のほか、2025年大阪・関西万博とその後の成長を見据えた機能強化等について、国へ要望活動を行うことで、関空の回復とさらなる空港機能強化を図る。
- ・促進協の枠組みを活用し、関西エアポート㈱や航空会社等との連携のもと、関空の「旅客需要の回復」に取り組む。さらに、地域と空港の協力・共生関係の構築に向け、関空が立地する経済効果を地域に波及させていくため「関空の立地効果波及推進」に取り組む。

■施策成果

- ・関空の容量拡張の実現に向けて国から示された新たな飛行経路について、兵庫県・和歌山県と共同で「新飛行経路に係る環境検証委員会」を設置し、客観的・科学的見地から環境面への影響など必要な検討を行った。当該有識者委員会からの提案を踏まえ、住民の生活環境への負担を軽減できるよう、令和6年2月に国に対する要請を行い、同年3月には、国から全ての要請事項に応える旨の回答が示された。
- ・本府及び促進協による要望活動を国へ実施した結果、国際観光旅客税を活用した観光施策の推進や空港受入環境整備等の推進に対する予算が措置されるなど、関空の機能強化や円滑かつ快適な受入体制の整備などに向けた取組みが進められた。
- ・水際対策が撤廃された令和5年4月以降、関空の旅客需要の早期回復を図るため、促進協の枠組みを活用し、航空会社と連携のもと、アウトバウンドの回復に向けた観光プロモーション事業等を行った。また、関係自治体等と共同・連携し、ホテル等連携した泉州地域の情報発信事業やインバウンドを対象としたモニターツアーを実施するなど、関空の旅客・貨物需要がもたらす経済的効果の地域への取り込みに向けた事業を行った。

■ 主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 関西国際空港関連事業特別会計繰出金	1,578,278,000	1,577,275,849	関西国際空港の整備にかかる出資金・貸付金の財源に充当するため発行した府債の元利償還等に係る関西国際空港関連事業特別会計繰出金

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	203	204	▲ 1	I 流動負債	1,245	456	789
現金預金	201	201	—	地方債	1,236	447	789
歳計現金等	201	201	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	8	9	▲ 0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	2	3	▲ 1	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	4,407	5,545	▲ 1,139
その他流動資産	—	—	—	地方債	4,342	5,475	▲ 1,133
II 固定資産	5,055	5,111	▲ 56	長期借入金	—	—	—
事業用資産	5,049	5,103	▲ 54	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	5,049	5,103	▲ 54	その他長期借入金	—	—	—
土地	4,221	4,221	—	退職手当引当金	64	70	▲ 6
建物	36	38	▲ 2	その他引当金	—	—	—
工作物	792	844	▲ 52	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	5,651	6,001	▲ 349
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 394	▲ 686	292
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	292	239	53
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	0	0	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	6	8	▲ 2				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	6	8	▲ 2				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	5,258	5,315	▲ 57	純資産の部合計	▲ 394	▲ 686	292
				負債及び純資産の部合計	5,258	5,315	▲ 57

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：空港関連事業

行政コスト計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	0	0	—
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	0	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
2 行政費用	1,738	1,598	141
税運動費用	—	—	—
給与関係費	91	90	1
物件費	4	2	1
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	5	6	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	1,577	1,370	208
減価償却費	54	120	▲ 66
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	8	9	▲ 0
退職手当引当金繰入額	▲ 2	0	▲ 2
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 1,738	▲ 1,598	▲ 141

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	18	24	▲ 6
地方債利息・手数料	18	24	▲ 6
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 18	▲ 24	6
通常収支差額	▲ 1,757	▲ 1,622	▲ 135
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	1	13	▲ 12
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	1	13	▲ 12
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	▲ 1	▲ 13	12
当期収支差額	▲ 1,757	▲ 1,635	▲ 123
一般財源等配分調整額	1,706	1,518	189
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 51	▲ 117	66

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	0	—
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	0	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
行政支出	1,691	1,486	205
税連動支出	—	—	—
給与関係費	104	108	▲ 4
物件費	4	2	1
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	5	6	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	1,577	1,370	208
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	18	24	▲ 6
地方債利息・手数料	18	24	▲ 6
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	1	13	▲ 12
災害復旧費	1	13	▲ 12
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 1,709	▲ 1,523	▲ 187

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	3	5	▲ 2
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	3	5	▲ 2
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	3	5	▲ 2
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 1,706	▲ 1,518	▲ 189
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 1,706	▲ 1,518	▲ 189
一般財源等配分調整額	1,706	1,518	189
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	201	201	—
形式収支	201	201	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	201	201	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：空港関連事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 668	▲ 41,376	625	40,733	—	—	▲ 686
当期変動額	—	▲ 1,757	344	1,706	—	—	292
当期末残高	▲ 668	▲ 43,134	969	42,440	—	—	▲ 394

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 686	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)	125				地方債の償還等により +179
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他	163				地方債の償還等により +165
小 計	288		288		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	6				
小 計	6		6		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)		1			
② その他の負債(資産を伴わないもの)	0				
小 計	0	1	▲ 1		
I～IIIの増減合計	294	1	292		
当期末純資産残高				▲ 394	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：空港関連事業

固定資産附属明細表（空港関連事業）

【政策企画部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	6,375	—	—	6,375	1,326	54	5,049
土地	4,221	—	—	4,221	—	—	4,221
建物	57	—	—	57	21	2	36
工作物	2,097	—	—	2,097	1,305	52	792
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	52	—	—	52	52	—	0
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	6,427	—	—	6,427	1,378	54	5,049

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：空港関連事業

注記（事業別財務諸表：空港関連事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

関西国際空港関連事業及び大阪国際空港関連事業に係る調整事務等を行っています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：空港関連事業

(4)安全なまちづくり推進事業 (目) 安全なまちづくり推進費

事業の概要

「大阪府安全なまちづくり推進会議」を中心とした府民運動の展開など、警察、市町村等との連携のもと総合的な治安対策を推進するとともに、暴力団排除の推進や子どもの安全確保、犯罪被害者等の支援を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	47,976,000	9,199,000	0	0	38,777,000
決 算 額	42,558,416	9,419,000	0	0	33,139,416

事業の成果

■施策目標

- ・特殊詐欺被害防止緊急対策事業を活用して、高齢者に対する特殊詐欺対策機器の貸出事業を創設する市町村を支援し、特殊詐欺対策機器の普及を図るとともに、市町村、警察、事業者等と連携して特殊詐欺の被害防止に関する広報啓発を実施する。
- ・性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センターである NPO 法人性暴力救援センター・大阪 SACHICO による 24 時間 365 日の相談支援体制の安定化を図るとともに、SACHICO を核とした性暴力被害者支援ネットワークのさらなる充実・強化を図る。

■施策成果

- ・府内で新たに 3 市が、府の補助金を活用し、高齢者に対する特殊詐欺対策機器の貸出事業を創設した。
(令和 5 年度補助金活用自治体：8 市)
- ・市町村、警察、事業者等と連携し、特殊詐欺への注意を啓発するチラシの配布や、キャンペーンの実施等の広報啓発活動を行った。
- ・性暴力被害者支援ネットワークについては、協力医療機関の支援スキルの向上・知見の共有のため、連携・協力会議を開催した。

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 特殊詐欺被害防止緊急対策事業費	5,920,000	4,925,065	特殊詐欺被害の防止を図るため、特殊詐欺対策機器の貸出事業の創設等を行う市町村に対する補助にかかる経費
2 公民連携性犯罪・性暴力被害者支援事業費	16,846,000	16,637,612	性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センターが行う24時間365日の相談支援事業等に対する補助や、性暴力被害者支援ネットワークの連携強化にかかる経費

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	15	15	1
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	其他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	15	15	1
其他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	其他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	其他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	149	146	3
其他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	0	0	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	其他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	149	146	3
建物	—	—	—	其他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	其他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	165	161	4
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 165	▲ 161	▲ 4
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 4	▲ 32	▲ 28
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	0	0	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
其他の基金	—	—	—				
其他基金借入金	—	—	—				
其他債権	—	—	—				
資産の部合計	0	0	—	純資産の部合計	▲ 165	▲ 161	▲ 4
				負債及び純資産の部合計	0	0	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
 事業名：安全なまちづくり推進事業

行政コスト計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	9	19	▲ 10
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	9	19	▲ 10
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
2 行政費用	244	284	▲ 40
税連動費用	—	—	—
給与関係費	189	190	▲ 2
物件費	4	6	▲ 2
維持補修費	—	0	▲ 0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	25	30	▲ 5
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	0	▲ 0
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	15	15	1
退職手当引当金繰入額	11	43	▲ 32
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 234	▲ 265	30

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 234	▲ 265	30
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	0	▲ 0
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	0	▲ 0
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	▲ 0	0
当期収支差額	▲ 234	▲ 265	30
一般財源等配分調整額	231	233	▲ 2
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 4	▲ 32	28

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	9	19	▲ 10
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	9	19	▲ 10
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
行政支出	240	252	▲ 12
税連動支出	—	—	—
給与関係費	211	217	▲ 5
物件費	4	6	▲ 2
維持補修費	—	0	▲ 0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	25	30	▲ 5
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 231	▲ 233	2

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 231	▲ 233	2
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 231	▲ 233	2
一般財源等配分調整額	231	233	▲ 2
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：安全なまちづくり推進事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 183	▲ 2,401	—	2,424	—	—	▲ 161
当期変動額	—	▲ 234	—	231	—	—	▲ 4
当期末残高	▲ 183	▲ 2,636	—	2,654	—	—	▲ 165

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 161	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)		3			
小 計		3	▲ 3		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)		1			
小 計		1	▲ 1		
I～IIIの増減合計		4	▲ 4		
当期末純資産残高				▲ 165	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
 事業名：安全なまちづくり推進事業

固定資産附属明細表（安全なまちづくり推進事業）

【政策企画部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	1	—	—	1	1	—	0
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	1	—	—	1	1	—	0

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：安全なまちづくり推進事業

注記（事業別財務諸表：安全なまちづくり推進事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

「大阪府安全なまちづくり推進会議」を中心とした府民運動の展開など、警察、市町村等との連携のもと安全なまちづくりを推進するとともに、暴力団排除の推進や子どもの安全確保、犯罪被害者等の支援を行っています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：安全なまちづくり推進事業

(5)危機管理事業 (目) 防災総務費

事業の概要

危機事象の対応や危機管理の総合調整、企画に関するもの及び地域防災計画、国民保護関連などの事業を行っている。また、新型コロナウイルス感染症について、感染拡大防止に向けた取組を行うとともに、軽症患者受入れの宿泊施設等を確保・運営している。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	2,419,079,000	1,850,739,000	0	0	568,340,000
決 算 額	2,347,043,826	1,852,637,630	0	0	494,406,196

※翌年度繰越額 74,626,000 円

事業の成果

■施策目標

- ・国の防災基本計画を踏まえ、大阪府地域防災計画を修正し、防災活動の総合的かつ計画的な推進を図る。
- ・新・大阪府地震防災アクションプランの進捗管理を行い、災害対応力の強化に努める。
- ・地域防災力の強化を図るため、府民の防災意識の啓発や市町村の各種計画策定支援に努める。
- ・武力攻撃事態等への対応力強化に努める。
- ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大の抑制と社会経済活動の維持の両立を図るため、感染拡大防止に向けた取組を行う。
- ・新型コロナウイルス感染症の軽症患者受け入れのため、搬送車両・宿泊施設を確保・運営する。

■施策成果

- ・国の防災基本計画や府における最新の取組を踏まえ、大阪府地域防災計画（基本対策編及び原子力災害対策編）を検討した。
- ・「新・大阪府地震防災アクションプラン」における各アクションの年度目標を定め、各部局における進捗管理や目標達成度の評価を行った。
- ・住民の主体的な避難行動を促すため、防災情報紙の発行やハザードマップの周知を行うとともに、防災講演・研修会に講師の派遣を行った（6回、1,233名参加）。また市町村に対して、個別避難計画や受援計画策定支援に伴う研修の実施やフォローアップ調査を踏まえた個別支援を行った。
- ・弾道ミサイル等の攻撃による爆風等から直接の被害を軽減するための一時的な避難先として、緊急一時避難施設の指定を推進した（2,532か所→2,776か所）
- ・武力攻撃予測事態における関係機関の機能確認・対処能力の向上及び連携強化を図るため、弾道ミサイルを想定した住民避難訓練を令和5年11月に実施した。
- ・感染防止対策の推進を図るため、「感染防止宣言ステッカー」及び飲食店における感染防止対策の認証制度「感染防止認証ゴールドステッカー」の運用を行った（感染防止宣言ステッカー登録状況 121,897件（令和5年5月8日制度終了時点）、感染防止認証ゴールドステッカー認証状況 50,371件（令和5年5月8日制度終了時点）。
- ・宿泊療養施設確保計画に基づき、施設の確保・運営を行うとともに、新型コロナウイルス感染症の陽性となった患者の搬送を行った（令和5年5月7日運用終了）。

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 新型コロナウイルス感染症宿泊施設確保等事業費	1,838,219,000	1,838,218,517	新型コロナウイルス軽症患者等の受け入れに伴う宿泊施設の確保・運営等にかかる経費
2 新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策費	1,909,000	1,908,040	新型コロナウイルス感染拡大の抑制と社会経済活動の維持の両立に資する感染拡大防止に向けた取組にかかる経費
3 国庫返納金（危機管理事業）	412,840,000	412,840,000	令和3年度新型コロナウイルス感染症宿泊施設確保等事業費に係る国庫返還金
4 大阪府地域防災計画推進費＜政策的経費＞	106,794,000	32,101,200	直下型地震、南海トラフ巨大地震の地震被害想定見直しに係る経費 ※翌年度繰越額 74,626,000 円

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	33	45	▲ 12
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	33	45	▲ 12
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	264	378	▲ 113
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	4	10	▲ 5	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	264	378	▲ 113
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	297	423	▲ 125
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	▲ 293	▲ 413	120
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	120	72	48
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	4	9	▲ 5				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	0	0	▲ 0				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	0	0	▲ 0				
資産の部合計	4	10	▲ 5	純資産の部合計	▲ 293	▲ 413	120
				負債及び純資産の部合計	4	10	▲ 5

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：危機管理事業

行政コスト計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	1,853	36,225	▲ 34,373
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	1,853	36,208	▲ 34,356
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	17	▲ 17
2 行政費用	2,221	36,339	▲ 34,119
税連動費用	—	—	—
給与関係費	392	512	▲ 120
物件費	1,877	35,774	▲ 33,897
維持補修費	0	22	▲ 22
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	10	10	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	5	5	▲ 0
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	33	45	▲ 12
退職手当引当金繰入額	▲ 97	▲ 29	▲ 68
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 368	▲ 114	▲ 254

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 368	▲ 114	▲ 254
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	413	0	413
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	413	0	413
その他特別費用	0	0	0
特別収支差額	▲ 413	▲ 0	▲ 413
当期収支差額	▲ 781	▲ 114	▲ 667
一般財源等配分調整額	901	186	715
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	120	72	48

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	1,853	36,225	▲ 34,373
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	1,853	36,208	▲ 34,356
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	17	▲ 17
行政支出	2,754	36,411	▲ 33,658
税連動支出	—	—	—
給与関係費	453	605	▲ 152
物件費	1,877	35,774	▲ 33,897
維持補修費	0	22	▲ 22
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	423	10	413
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 901	▲ 186	▲ 715

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	0	0	0
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	0	0	0
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	0	0	0
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	0	0	0
投資活動収支差額	▲ 0	▲ 0	0
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 901	▲ 186	▲ 715
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 901	▲ 186	▲ 715
一般財源等配分調整額	901	186	715
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：危機管理事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 255	▲ 4,696	—	4,538	—	—	▲ 413
当期変動額	—	▲ 781	—	901	—	—	120
当期末残高	▲ 255	▲ 5,476	—	5,439	—	—	▲ 293

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 413	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他		5			
小 計		5	▲ 5		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	113				退職手当引当金の減 +113
小 計	113		113		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)	12				
小 計	12		12		
I～IIIの増減合計	125	5	120		
当期末純資産残高				▲ 293	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：危機管理事業

固定資産附属明細表（危機管理事業）

【政策企画部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	22	—	—	22	18	5	4
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	22	—	—	22	18	5	4

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：危機管理事業

注記（事業別財務諸表：危機管理事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

危機事象の対応や危機管理の総合調整、企画に関するもの及び地域防災計画、国民保護関連などの事業を行っています。また、新型コロナウイルス感染症について、感染拡大防止に向けた取組を行うとともに、軽症患者受入れの宿泊施設等を確保・運営しています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：危機管理事業

(6) 消防防災事業 (目) 防災総務費

事業の概要

消防指導や消防体制の充実、震災対策等の防災訓練や原子力災害対策の実施、危機管理センターや防災行政無線の運営などの事業を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	1,988,356,700	817,605,700	303,000,000	148,355,000	719,396,000
決 算 額	1,934,472,191	916,807,637	299,000,000	140,749,938	577,914,616

事業の成果

■施策目標

- ・ 防災、危機管理情報発信機能の強化（防災行政無線、防災ポータルサイト等の運用、大阪防災アプリの運用、民間事業者を活用した情報発信の多重化）と機能維持を図る。
- ・ 防災対策の検証、即応力を強化する（府市合同防災訓練等の実施）。
- ・ 府域の消防力の強化を図る（消防本部の広域化支援、消防団等の活動支援、消防用ヘリコプター運営費補助等）。
- ・ 資機材整備や環境放射線の監視等により原子力防災の強化を図る。
- ・ 地域防災力の強化を図るため、自主防災組織の充実強化に努める。

■施策成果

- ・ 災害時の状況把握と府・市町村など防災関係機関の情報共有を目的とした「大阪府防災情報システム」と、住民等への情報発信を目的とした「おおさか防災ネット」を統合した大阪府防災情報システムを運用した（最大閲覧者数：約 11 万人／日）。また、住民等が災害時に命を守る行動がとれるよう、迅速かつ確実に防災情報を提供することを目的とした「大阪防災アプリ」を運用した（累計ダウンロード数：約 17 万件）。
- ・ 大和川水防・大阪府地域防災総合演習（5月）、大阪府地震・津波災害対策訓練（1月）などの訓練を実施し、災害対応能力の向上を図った。
- ・ 地域防災力の向上を図るため、消防団の訓練活動支援のための補助金を交付した。
- ・ 原子力災害対策等に用いる資機材整備やオフサイトセンターの設備増強、府内原子力施設周辺の環境放射線等の測定・監視を行った。
- ・ 自主防災組織のリーダー育成研修を実施した（8回、415名参加）。

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 消防用ヘリコプター運営費補助金	195,127,000	193,901,000	大阪市が保有する消防ヘリコプターを府内の市と共同で運航し、迅速かつ効果的な消防活動を行うための経費
2 防災行政無線管理費	356,129,000	349,284,634	災害時における府と市町村、防災関係機関との円滑な情報連絡を確保するための防災行政無線にかかる維持管理経費
3 原子力防災対策事業費	796,957,700	767,769,043	原子力災害対策特別措置法等に基づき、府域における原子力防災対策を実施するための経費
4 危険物取扱者免状交付等事務実施費	107,451,000	102,670,167	消防法に基づき、危険物取扱者及び消防設備士の免状の交付及び有資格者を対象に法定講習会を行うための経費
5 危機管理センター運営費〈政策的経費〉	186,797,000	186,695,312	大阪府で設置した計測震度計の経年劣化による機器更新を実施するための経費（震度計更新工事）
6 防災行政無線管理費〈政策的経費〉	79,800,000	79,800,000	防災行政無線の基幹回線のうち府庁（大手前－咲洲）間が高層建築物により回線遮断となるため、回線を確保するための経費（南堀江無線局）

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	1,200	3,198	▲ 1,998
現金預金	—	—	—	地方債	1,191	3,188	▲ 1,997
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	9	10	▲ 1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	14,323	12,878	1,445
その他流動資産	—	—	—	地方債	14,237	12,780	1,457
II 固定資産	9,301	9,902	▲ 601	長期借入金	—	—	—
事業用資産	8,946	9,552	▲ 606	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	8,946	9,552	▲ 606	その他長期借入金	—	—	—
土地	5,631	5,631	—	退職手当引当金	86	98	▲ 12
建物	1,676	1,391	285	その他引当金	—	—	—
工作物	1,639	2,530	▲ 891	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	15,523	16,076	▲ 553
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 6,222	▲ 6,174	▲ 48
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 48	▲ 247	199
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	21	31	▲ 10				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	230	214	16				
投資その他の資産	103	104	▲ 0				
出資金	85	85	—				
法人等出資金	85	85	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	18	19	▲ 0				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	18	19	▲ 0				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	9,301	9,902	▲ 601	純資産の部合計	▲ 6,222	▲ 6,174	▲ 48
				負債及び純資産の部合計	9,301	9,902	▲ 601

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：消防防災事業

行政コスト計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	1,057	520	537
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	0	▲ 0
使用料及び手数料	122	119	2
国庫支出金(行政費用充当)	917	343	573
財産収入	—	—	—
寄附金	1	2	▲ 1
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	17	55	▲ 37
2 行政費用	2,590	2,667	▲ 78
税連動費用	—	—	—
給与関係費	139	131	8
物件費	756	755	2
維持補修費	44	149	▲ 104
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	339	271	68
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	1,309	1,324	▲ 15
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	9	10	▲ 1
退職手当引当金繰入額	▲ 7	28	▲ 35
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 1,533	▲ 2,148	615

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	0	0	0
受取利息及び配当金	0	0	0
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	52	51	2
地方債利息・手数料	52	51	2
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 52	▲ 51	▲ 2
通常収支差額	▲ 1,585	▲ 2,198	613
特別収支の部			
1 特別収入	0	110	▲ 110
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	110	▲ 110
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	0	—	0
2 特別費用	105	2	103
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	100	0	100
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	6	2	4
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	▲ 105	108	▲ 213
当期収支差額	▲ 1,691	▲ 2,090	400
一般財源等配分調整額	1,104	1,128	▲ 25
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 587	▲ 962	375

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	1,057	520	537
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	0	▲ 0
使用料及び手数料	122	119	2
国庫支出金(行政支出充当)	917	343	573
財産収入	—	—	—
寄附金	1	2	▲ 1
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	17	55	▲ 37
行政支出	1,295	1,325	▲ 30
税連動支出	—	—	—
給与関係費	155	151	5
物件費	756	755	2
維持補修費	44	149	▲ 104
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	339	271	68
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	0	0	0
受取利息及び配当金	0	0	0
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	52	51	2
地方債利息・手数料	52	51	2
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 290	▲ 856	566

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	1	111	▲ 110
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	110	▲ 110
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	1	1	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	1	1	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	814	383	431
公共施設等整備支出	814	381	432
基金積立金	1	2	▲ 1
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	1	2	▲ 1
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 813	▲ 272	▲ 541
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 1,104	▲ 1,128	25
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 1,104	▲ 1,128	25
一般財源等配分調整額	1,104	1,128	▲ 25
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：消防防災事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 5,289	▲ 24,727	▲ 1,845	25,686	—	—	▲ 6,174
当期変動額	—	▲ 1,691	539	1,104	—	—	▲ 48
当期末残高	▲ 5,289	▲ 26,417	▲ 1,306	26,790	—	—	▲ 6,222

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 6,174	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)		51			
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他		10			
小 計		62	▲ 62		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	12				
小 計	12		12		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)	1				
小 計	1		1		
I～IIIの増減合計	14	62	▲ 48		
当期末純資産残高				▲ 6,222	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：消防防災事業

固定資産附属明細表（消防防災事業）

【政策企画部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	32,482	1,187	586	33,084	24,138	1,296	8,946
土地	5,631	—	—	5,631	—	—	5,631
建物	4,010	725	400	4,335	2,658	128	1,676
工作物	22,842	463	186	23,119	21,479	1,168	1,639
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	222	4	1	225	204	13	21
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	214	1,223	1,207	230	—	—	230
合 計	32,919	2,414	1,794	33,539	24,342	1,309	9,197

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：消防防災事業

注記（事業別財務諸表：消防防災事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

消防指導や消防体制の充実、震災対策等の防災訓練や原子力防災対策の実施、危機管理センターや防災行政無線の運営などの事業を行っています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：消防防災事業

(7)保安対策事業 (目) 銃砲火薬ガス等取締費

事業の概要

高圧ガス、液化石油ガス、銃砲火薬類、電気工事業等の許認可、届出、登録、検査等や、石油コンビナート等特別防災区域の災害対策の総合的、計画的推進など、産業保安行政にかかる事業を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	89,004,000	4,180,000	0	51,018,000	33,806,000
決 算 額	82,396,720	4,180,000	0	51,729,360	26,487,360

事業の成果

■施策目標

- ・保安3法（高圧ガス保安法、LPガス法、火薬類取締法）、電気2法（電気工事士法、電気工事業法）及び武器等製造法に基づく許認可等の適正な事務執行により、公共の安全確保に努める。
- ・石油コンビナート等特別防災区域に係る災害の特殊性にかんがみ、災害の発生及び拡大の防止等のための総合的な施策の推進を図る。

■施策成果

- ・保安3法の事務移譲を行っている市町村に対して、技術協力のほか交付金の交付を実施した。事務移譲を行っていない市においては、直接、許認可等の事務執行を行い、安全の確保に努めた。
- ・大阪府石油コンビナート等防災計画に基づき、特定事業者による総合的かつ計画的な防災・減災対策の推進を図った。

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 石油コンビナート等防災対策費	6,713,000	6,225,081	石油コンビナート等特別防災区域に係る災害の未然防止と拡大防止のため、総合防災訓練の実施及び泡消火薬剤の購入など、総合的な防災・減災対策の推進を図るための経費
2 市町村権限移譲事務費	46,188,000	41,728,000	保安3法（高圧ガス保安法、LPガス法、火薬類取締法）に基づく知事の権限の一部を市町村に移譲することに伴い、事務の移譲を受けた市町村の事務処理のための財源措置として交付する交付金

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	0	—	0	I 流動負債	5	5	0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	0	—	0	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	5	5	0
その他未収金	0	—	0	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	43	42	1
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	7	7	▲ 0	長期借入金	—	—	—
事業用資産	7	7	▲ 0	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	7	7	▲ 0	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	43	42	1
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	7	7	▲ 0	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	48	47	1
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 41	▲ 40	▲ 1
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 1	2	▲ 3
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	7	7	▲ 0	純資産の部合計	▲ 41	▲ 40	▲ 1
				負債及び純資産の部合計	7	7	▲ 0

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
 事業名：保安対策事業

行政コスト計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	56	64	▲ 8
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	52	51	0
国庫支出金(行政費用充当)	4	12	▲ 8
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
2 行政費用	143	161	▲ 18
税連動費用	—	—	—
給与関係費	55	54	1
物件費	37	55	▲ 17
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	43	46	▲ 3
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	0	0	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	5	5	0
退職手当引当金繰入額	3	2	1
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 87	▲ 97	10

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 87	▲ 97	10
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 87	▲ 97	10
一般財源等配分調整額	86	100	▲ 13
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 1	2	▲ 3

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	56	64	▲ 8
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	52	51	0
国庫支出金(行政支出充当)	4	12	▲ 8
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
行政支出	142	163	▲ 21
税連動支出	—	—	—
給与関係費	62	63	▲ 1
物件費	37	55	▲ 17
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	43	46	▲ 3
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 86	▲ 100	13

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 86	▲ 100	13
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 86	▲ 100	13
一般財源等配分調整額	86	100	▲ 13
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：保安対策事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 310	▲ 1,055	—	1,325	—	—	▲ 40
当期変動額	—	▲ 87	—	86	—	—	▲ 1
当期末残高	▲ 310	▲ 1,142	—	1,411	—	—	▲ 41

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加-減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 40	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)		0			
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他					
小 計		0	▲ 0		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)		1			
小 計		1	▲ 1		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)	0				
② その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計	0	0	▲ 0		
I ~ IIIの増減合計	0	1	▲ 1		
当期末純資産残高				▲ 41	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：保安対策事業

固定資産附属明細表（保安対策事業）

【政策企画部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	7	-	-	7	1	0	7
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	7	-	-	7	1	0	7
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
重要物品	-	-	-	-	-	-	-
図書	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	-	-	-	-	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
合 計	7	-	-	7	1	0	7

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：保安対策事業

注記（事業別財務諸表：保安対策事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

高圧ガス、液化石油ガス、銃砲火薬類、電気工事業等の許認可、届出、登録、検査等や、石油コンビナート等特別防災区域の災害対策の総合的、計画的推進など、産業保安行政にかかる事業を行っています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：保安対策事業

○事業別財務諸表（その他）

(8)政策企画総務事業 (目) 政策企画総務費

事業の概要

知事、副知事の秘書業務をはじめ、国家要望に関する業務や叙勲・知事表彰などの栄典業務を行っている。また、部内の予算・経理・人事・企画調整など庶務業務を担っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	2,492,906,570	0	0	41,177,000	2,451,729,570
決 算 額	2,288,143,881	0	0	42,408,499	2,245,735,382

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容
1 政策企画部職員費	2,455,407,000	2,261,569,247	政策企画部に従事する職員費

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	155	55	101
現金預金	—	—	—	地方債	117	21	96
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	其他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	38	33	5
其他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	其他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	其他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	462	544	▲ 82
其他流動資産	—	—	—	地方債	147	264	▲ 117
II 固定資産	1,096	1,096	▲ 0	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	其他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	314	280	35
建物	—	—	—	其他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	其他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	617	599	18
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	479	497	▲ 18
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 18	40	▲ 58
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	13	13	▲ 0				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	1,083	1,083	—				
出資金	1,083	1,083	—				
法人等出資金	1,083	1,083	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
其他の基金	—	—	—				
其他基金借入金	—	—	—				
其他債権	—	—	—				
資産の部合計	1,096	1,096	▲ 0	純資産の部合計	479	497	▲ 18
				負債及び純資産の部合計	1,096	1,096	▲ 0

事業類型：行政組織管理型 部 局：政策企画部
事業名：政策企画総務事業

行政コスト計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	0	0	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
2 行政費用	488	449	39
税連動費用	—	—	—
給与関係費	380	372	8
物件費	17	17	▲ 1
維持補修費	0	—	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	2	1	1
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	0	0	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	38	33	5
退職手当引当金繰入額	52	25	26
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 488	▲ 449	▲ 39

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	0	0	▲ 0
地方債利息・手数料	0	0	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 0	▲ 0	0
通常収支差額	▲ 488	▲ 449	▲ 39
特別収支の部			
1 特別収入	—	10	▲ 10
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	10	▲ 10
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	10	▲ 10
当期収支差額	▲ 488	▲ 439	▲ 49
一般財源等配分調整額	449	458	▲ 9
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 39	18	▲ 58

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	0	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
行政支出	449	458	▲ 9
税連動支出	—	—	—
給与関係費	431	439	▲ 9
物件費	17	17	▲ 1
維持補修費	0	—	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	2	1	1
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	0	0	▲ 0
地方債利息・手数料	0	0	▲ 0
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 449	▲ 458	9

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 449	▲ 458	9
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 449	▲ 458	9
一般財源等配分調整額	449	458	▲ 9
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：行政組織管理型 部 局：政策企画部
事業名：政策企画総務事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	40	▲ 7,187	269	7,375	—	—	497
当期変動額	—	▲ 488	21	449	—	—	▲ 18
当期末残高	40	▲ 7,675	290	7,824	—	—	479

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				497	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他	21				
小 計	21		21		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)		35			
小 計		35	▲ 35		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)		5			
小 計		5	▲ 5		
I～IIIの増減合計	21	39	▲ 18		
当期末純資産残高				479	

事業類型：行政組織管理型 部 局：政策企画部
事業名：政策企画総務事業

固定資産附属明細表（政策企画総務事業）

【政策企画部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	16	—	—	16	4	0	13
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	16	—	—	16	4	0	13

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型：行政組織管理型 部 局：政策企画部
事業名：政策企画総務事業

注記（事業別財務諸表：政策企画総務事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

知事、副知事の秘書業務をはじめ、国家要望に関する業務、叙勲・知事表彰などの栄典業務を行っています。また、部内の予算・経理・人事・企画調整など庶務業務を担っています。

事業類型：行政組織管理型 部 局：政策企画部
事業名：政策企画総務事業

(9)東京事務所運営事業 (目) 東京事務所費

事業の概要

府関係国会議員、中央省庁等、関係機関との連絡調整等を行うとともに、府政情報の首都圏での発信を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	60,847,000	0	0	17,313,000	43,534,000
決 算 額	53,741,478	0	0	17,693,396	36,048,082

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 東京事務所運営費	60,211,000	53,175,032	府及び中央省庁、その他関係機関との連絡調整に要した経費 【活動指標】 省庁等訪問箇所数 ・ 毎月訪問箇所数 1,200 件/月 ・ 随時訪問箇所数 250 件/月 【実績】 ・ 毎月訪問箇所数 1,030 件/月 ・ 随時訪問箇所数 180 件/月

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	11	10	1
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	其他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	11	10	1
其他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	其他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	其他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	71	70	1
其他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	其他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	71	70	1
建物	—	—	—	其他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	其他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	82	80	2
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 82	▲ 80	▲ 2
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 2	▲ 5	▲ 3
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
其他の基金	—	—	—				
其他基金借入金	—	—	—				
其他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	—	—	純資産の部合計	▲ 82	▲ 80	▲ 2
				負債及び純資産の部合計	—	—	—

事業類型：行政組織管理型 部 局：政策企画部
事業名：東京事務所運営事業

行政コスト計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	18	18	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	18	18	0
2 行政費用	166	178	▲ 11
税連動費用	—	—	—
給与関係費	99	103	▲ 4
物件費	42	43	▲ 2
維持補修費	0	0	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	9	9	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	11	10	1
退職手当引当金繰入額	6	12	▲ 6
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 149	▲ 160	11

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 149	▲ 160	11
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 149	▲ 160	11
一般財源等配分調整額	146	155	▲ 9
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 2	▲ 5	3

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	18	18	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	18	18	0
行政支出	164	173	▲ 8
税連動支出	—	—	—
給与関係費	113	120	▲ 7
物件費	42	43	▲ 2
維持補修費	0	0	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	9	9	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 146	▲ 155	9

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 146	▲ 155	9
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 146	▲ 155	9
一般財源等配分調整額	146	155	▲ 9
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：行政組織管理型 部 局：政策企画部
事業名：東京事務所運営事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 75	▲ 1,754	▲ 48	1,798	—	—	▲ 80
当期変動額	—	▲ 149	—	146	—	—	▲ 2
当期末残高	▲ 75	▲ 1,903	▲ 48	1,944	—	—	▲ 82

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 80	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)		1			
小 計		1	▲ 1		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)		1			
小 計		1	▲ 1		
I～IIIの増減合計		2	▲ 2		
当期末純資産残高				▲ 82	

事業類型：行政組織管理型 部 局：政策企画部
事業名：東京事務所運営事業

注記（事業別財務諸表：東京事務所運営事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

府関係国会議員、中央省庁等、関係機関との連絡調整等を行うとともに、府政情報の首都圏での発信を行っています。

事業類型：行政組織管理型 部 局：政策企画部
事業名：東京事務所運営事業

(10) 消防学校運営事業 (目) 消防学校運営費

事業の概要

府内市町村の消防職員等を対象にした教育訓練機関である府立消防学校の運営を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	397,650,000	0	15,000,000	750,000	381,900,000
決 算 額	395,558,500	0	0	731,694	394,826,806

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容
1 再整備等事業費	178,204,000	178,203,557	大阪府立消防学校再整備等事業契約書に基づく施設整備費及び維持管理費等の支払いに要する経費
2 運営費	208,767,000	203,946,216	消防組織法に基づき、消防職員及び消防団員の教育訓練を実施し、地域消防力の充実強化を図るための経費 【教育訓練の実施】 実績 消防職員 1,125人 消防団員 1,058人

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	101	122	▲ 21
現金預金	—	—	—	地方債	5	22	▲ 17
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	5	5	0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	91	95	▲ 4
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	1,410	1,487	▲ 77
その他流動資産	—	—	—	地方債	63	50	▲ 13
II 固定資産	2,304	2,354	▲ 50	長期借入金	—	—	—
事業用資産	2,289	2,345	▲ 57	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	2,289	2,345	▲ 57	その他長期借入金	—	—	—
土地	314	314	—	退職手当引当金	36	35	▲ 1
建物	1,800	1,850	▲ 50	その他引当金	—	—	—
工作物	174	181	▲ 7	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	1,311	1,402	▲ 91
船舶	—	—	—	負債の部合計	1,510	1,609	▲ 99
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	794	746	▲ 48
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	48	36	▲ 12
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	13	4	▲ 9				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	2	5	▲ 3				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	2,304	2,354	▲ 50	純資産の部合計	794	746	▲ 48
				負債及び純資産の部合計	2,304	2,354	▲ 50

事業類型：施設運営型 部 局：政策企画部
事業名：消防学校運営事業

行政コスト計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	1	1	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	0	▲ 0
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	0	0	0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	1	▲ 0
2 行政費用	408	382	26
税運動費用	—	—	—
給与関係費	49	50	▲ 1
物件費	124	120	5
維持補修費	36	32	4
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	112	111	1
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	80	80	1
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	5	4	1
退職手当引当金繰入額	3	▲ 13	15
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 408	▲ 381	▲ 26

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	0	0	▲ 0
地方債利息・手数料	0	0	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 0	▲ 0	0
通常収支差額	▲ 408	▲ 382	▲ 26
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	0	—	0
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	0	—	0
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	▲ 0	—	▲ 0
当期収支差額	▲ 408	▲ 382	▲ 26
一般財源等配分調整額	451	414	37
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	44	33	11

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	1	1	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	0	▲ 0
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	0	0	0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	1	▲ 0
行政支出	327	321	6
税連動支出	—	—	—
給与関係費	55	59	▲ 4
物件費	124	120	5
維持補修費	36	32	4
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	112	111	1
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	0	0	▲ 0
地方債利息・手数料	0	0	▲ 0
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 326	▲ 320	▲ 6

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	125	94	31
公共施設等整備支出	125	94	31
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 125	▲ 94	▲ 31
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 451	▲ 414	▲ 37
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 451	▲ 414	▲ 37
一般財源等配分調整額	451	414	37
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：施設運営型 部 局：政策企画部
事業名：消防学校運営事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	119	▲ 5,286	111	5,802	—	—	746
当期変動額	—	▲ 408	4	451	—	—	48
当期末残高	119	▲ 5,694	115	6,254	—	—	794

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				746	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)		52			
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他	6				
小 計	6	52	▲ 46		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	90				
小 計	90		90		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)	4				
小 計	4		4		
I～IIIの増減合計	100	52	48		
当期末純資産残高				794	

事業類型：施設運営型 部 局：政策企画部
事業名：消防学校運営事業

固定資産附属明細表（消防学校運営事業）

【政策企画部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	3,751	19	—	3,770	1,481	76	2,289
土地	314	—	—	314	—	—	314
建物	3,067	19	—	3,086	1,286	69	1,800
工作物	369	—	—	369	195	7	174
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	351	11	11	351	338	2	13
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	5	—	3	2	—	3	2
建設仮勘定	—	19	19	—	—	—	—
合 計	4,106	49	33	4,123	1,819	80	2,304

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型：施設運営型 部 局：政策企画部
事業名：消防学校運営事業

注記（事業別財務諸表：消防学校運営事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

府内市町村の消防職員等を対象にした教育訓練機関である府立消防学校の運営を行っています。

事業類型：施設運営型 部 局：政策企画部
事業名：消防学校運営事業

(11)災害救助事業 (目) 救助費

事業の概要

災害用備蓄物資の計画的な備蓄や災害救助基金の積立て及び災害時の応急救助関係事務の円滑な実施にかかる事業を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	398,464,000	0	0	105,784,000	292,680,000
決 算 額	392,997,031	0	0	101,009,163	291,987,868

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容																												
1 災害救助基金設置運営費	281,781,000	281,780,926	大規模災害時における応急救助費に充当するため、法定積立額の不足額を計画的に積み立てるための経費																												
2 災害用備蓄物資購入費	105,135,000	100,967,132	備蓄方針に基づき、被災者のニーズに沿う応急救助を行うため、新たな物資の備蓄を図るための経費																												
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>品目</th> <th>R 5年度 購入実績</th> <th>備蓄目標</th> <th>R 5年度末 備蓄数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>煮炊不要食品等</td> <td>220,000 食</td> <td>1,100,000 食</td> <td>1,119,500 食</td> </tr> <tr> <td>哺乳瓶※</td> <td>780 本</td> <td>3,900 本</td> <td>4,620 本</td> </tr> <tr> <td>生理用品</td> <td>25,800 枚</td> <td>257,676 枚</td> <td>278,400 枚</td> </tr> <tr> <td>紙おむつ</td> <td>32,464 枚</td> <td>317,140 枚</td> <td>326,159 枚</td> </tr> <tr> <td>毛布</td> <td>60,490 枚</td> <td>880,942 枚</td> <td>865,368 枚</td> </tr> <tr> <td>マスク</td> <td>440,500 枚</td> <td>1,321,413 枚</td> <td>1,842,900 枚</td> </tr> </tbody> </table>	品目	R 5年度 購入実績	備蓄目標	R 5年度末 備蓄数	煮炊不要食品等	220,000 食	1,100,000 食	1,119,500 食	哺乳瓶※	780 本	3,900 本	4,620 本	生理用品	25,800 枚	257,676 枚	278,400 枚	紙おむつ	32,464 枚	317,140 枚	326,159 枚	毛布	60,490 枚	880,942 枚	865,368 枚	マスク	440,500 枚	1,321,413 枚	1,842,900 枚
品目	R 5年度 購入実績	備蓄目標	R 5年度末 備蓄数																												
煮炊不要食品等	220,000 食	1,100,000 食	1,119,500 食																												
哺乳瓶※	780 本	3,900 本	4,620 本																												
生理用品	25,800 枚	257,676 枚	278,400 枚																												
紙おむつ	32,464 枚	317,140 枚	326,159 枚																												
毛布	60,490 枚	880,942 枚	865,368 枚																												
マスク	440,500 枚	1,321,413 枚	1,842,900 枚																												
			<p>※R 5年度における哺乳瓶の購入実数は3,900本（使い切りタイプを購入） 上記表においては、「瓶」換算とする。 （「瓶」以外の「使い切りタイプ」については、1本（瓶）あたり5本分として算定）</p>																												

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	18	18	—	I 流動負債	904	199	705
現金預金	18	18	—	地方債	903	197	706
歳計現金等	18	18	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	1	3	▲ 1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	2,725	3,641	▲ 916
その他流動資産	—	—	—	地方債	2,711	3,614	▲ 903
II 固定資産	10,249	10,354	▲ 105	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	14	28	▲ 13
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	3,629	3,841	▲ 211
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	6,638	6,531	107
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	107	▲ 195	302
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	10,249	10,354	▲ 105				
出資金	3,009	3,184	▲ 175				
法人等出資金	3,009	3,184	▲ 175				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	7,240	7,170	71				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	7,240	7,170	71				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	10,267	10,372	▲ 105	純資産の部合計	6,638	6,531	107
				負債及び純資産の部合計	10,267	10,372	▲ 105

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
 事業名：災害救助事業

行政コスト計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	99	72	26
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	1	1	▲ 0
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	98	72	26
2 行政費用	315	217	98
税連動費用	—	—	—
給与関係費	14	31	▲ 18
物件費	108	110	▲ 3
維持補修費	1	—	1
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	1	▲ 1
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	▲ 1	1
賞与等引当金繰入額	1	3	▲ 1
退職手当引当金繰入額	▲ 13	2	▲ 15
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	203	70	133
行政収支差額	▲ 216	▲ 144	▲ 72

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	2	1	1
受取利息及び配当金	2	1	1
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	7	7	▲ 0
地方債利息・手数料	7	7	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 5	▲ 6	1
通常収支差額	▲ 221	▲ 150	▲ 71
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	175	268	▲ 93
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	175	268	▲ 93
特別収支差額	▲ 175	▲ 268	93
当期収支差額	▲ 396	▲ 419	22
一般財源等配分調整額	315	48	267
一般会計からの繰入金	—	1	▲ 1
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 81	▲ 369	289

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：災害救助事業

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	1	1	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	1	1	▲ 0
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
行政支出	126	148	▲ 22
税連動支出	—	—	—
給与関係費	17	36	▲ 19
物件費	108	110	▲ 3
維持補修費	1	—	1
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	1	▲ 1
金融収入	2	1	1
受取利息及び配当金	2	1	1
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	7	7	▲ 0
地方債利息・手数料	7	7	▲ 0
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 130	▲ 153	23

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	99	105	▲ 6
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	99	103	▲ 5
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	99	103	▲ 5
貸付金元金回収収入	—	2	▲ 2
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	284	—	284
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	284	—	284
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	284	—	284
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 185	105	▲ 290
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 315	▲ 48	▲ 267
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 315	▲ 48	▲ 267
一般財源等配分調整額	315	48	267
一般会計からの繰入金	—	1	▲ 1
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	18	17	1
形式収支	18	18	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	18	18	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：災害救助事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	5,234	▲ 9,630	▲ 965	11,881	11	—	6,531
当期変動額	—	▲ 396	188	315	—	—	107
当期末残高	5,234	▲ 10,026	▲ 778	12,197	11	—	6,638

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				6,531	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他	92				
小 計	92		92		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	13				
小 計	13		13		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)	1				
小 計	1		1		
I～IIIの増減合計	107		107		
当期末純資産残高				6,638	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：災害救助事業

注記（事業別財務諸表：災害救助事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

① 事業の概要

災害用備蓄物資の計画的な備蓄や災害救助基金の積立て及び災害時の応急救助関係事務の円滑な実施にかかる事業を行っています。

② 当該事業に関し説明すべき固有の事項

公益財団法人都道府県センターの出資金（被災者生活再建支援基金にかかる拠出）について被災者生活再建支援法に基づき、都道府県が相互扶助の観点から拠出した基金を活用して、自然災害により生活基盤に著しい被害をうけた被災世帯に対し、生活再建支援金を被災者に支給する制度です。

近年、東日本大震災をはじめとする大災害が多発しており、支援金の支給のために拠出金を取り崩しました。このため175百万円の減額となっています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：災害救助事業

(12)大阪府北部を震源とする地震等被災者支援事業 (目) 防災総務費

事業の概要

大阪府北部を震源とする地震等において被災した方々への物的・人的支援を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	815,000	0	0	815,000	0
決 算 額	814,316	0	0	814,316	0

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容
1 被災者支援事業費	815,000	814,316	被災した他県に対し、府及び府内市町村が支援を行うための経費

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	—	1	▲ 1
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	其他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	1	—	▲ 1
其他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	其他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	其他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	—	7	▲ 7
其他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	其他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	7	—	▲ 7
建物	—	—	—	其他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	其他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	—	8	▲ 8
浮標等	—	—	—	純資産の部	—	—	—
航空機	—	—	—	純資産	—	▲ 8	▲ 8
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	8	40	▲ 33
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
其他の基金	—	—	—				
其他基金借入金	—	—	—				
其他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	—	—	純資産の部合計	—	▲ 8	▲ 8
				負債及び純資産の部合計	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
 事業名：大阪府北部を震源とする地震等被災者支援事業

行政コスト計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	—	0	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	0	▲ 0
2 行政費用	▲ 8	▲ 38	31
税連動費用	—	—	—
給与関係費	—	0	▲ 0
物件費	—	1	▲ 1
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	1	▲ 1
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	▲ 1	▲ 3	2
退職手当引当金繰入額	▲ 7	▲ 37	30
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	8	38	▲ 31

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	8	38	▲ 31
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	8	38	▲ 31
一般財源等配分調整額	—	2	▲ 2
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	8	40	▲ 33

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	—	0	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	0	▲ 0
行政支出	—	2	▲ 2
税連動支出	—	—	—
給与関係費	—	1	▲ 1
物件費	—	1	▲ 1
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	1	▲ 1
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	—	▲ 2	2

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	—	▲ 2	2
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	—	▲ 2	2
一般財源等配分調整額	—	2	▲ 2
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：大阪府北部を震源とする地震等被災者支援事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	—	▲ 162	—	154	—	—	▲ 8
当期変動額	—	8	—	—	—	—	8
当期末残高	—	▲ 154	—	154	—	—	—

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 8	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	7				
小 計	7		7		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)	1				
小 計	1		1		
I～IIIの増減合計	8		8		
当期末純資産残高				—	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
 事業名：大阪府北部を震源とする地震等被災者支援事業

注記（事業別財務諸表：大阪府北部を震源とする地震等被災者支援事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

大阪府北部を震源とする地震等において被災した方々への物的・人的支援を行っています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：大阪府北部を震源とする地震等被災者支援事業

(13)能登半島地震等被災者支援事業 (目) 防災総務費

事業の概要

令和6年能登半島地震において被災した方々への物的・人的支援を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	240,883,000	0	0	0	240,883,000
決 算 額	91,283,440	0	0	10,000,000	81,283,440

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容
1 被災者支援事業費	240,883,000	91,283,440	緊急消防援助隊の派遣や府及び市町村職員を派遣する等の人的支援及び被災地のニーズに合わせ物資を配送する等の物的支援に要した経費

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	—	—	—
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	其他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	—	—	—
其他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	其他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	其他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	—	—	—
其他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	其他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	—	—	—
建物	—	—	—	其他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	其他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	—	—	—
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	—	—	—
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	—	—	—
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
其他の基金	—	—	—				
其他基金借入金	—	—	—				
其他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	—	—	純資産の部合計	—	—	—
				負債及び純資産の部合計	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
 事業名：能登半島地震等被災者支援事業

行政コスト計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	10	—	10
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	10	—	10
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	—	0
2 行政費用	92	—	92
税連動費用	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	91	—	91
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1	—	1
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	—	—	—
退職手当引当金繰入額	—	—	—
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 82	—	▲ 82

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 82	—	▲ 82
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 82	—	▲ 82
一般財源等配分調整額	82	—	82
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	—	—	—

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	10	—	10
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	10	—	10
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	—	0
行政支出	92	—	92
税連動支出	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	91	—	91
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1	—	1
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 82	—	▲ 82

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 82	—	▲ 82
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 82	—	▲ 82
一般財源等配分調整額	82	—	82
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：能登半島地震等被災者支援事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額	—	▲ 82	—	82	—	—	—
当期末残高	—	▲ 82	—	82	—	—	—

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				—	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)					
小 計			—		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)					
小 計			—		
I～IIIの増減合計					
当期末純資産残高				—	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
 事業名：能登半島地震等被災者支援事業

注記（事業別財務諸表：能登半島地震等被災者支援事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

令和6年能登半島地震において、被災した方々への物的・人的支援を行っています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：能登半島地震等被災者支援事業

(14) 空港関連事業(特別会計) (目) 企画調整費

事業の概要

関西国際空港土地保有株式会社への出資、貸付等を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳				
		国 庫	繰 入 金	繰 越 金	起 債	附帯歳入
予 算 現 額	13,137,521,000	0	5,512,221,000	1,000	5,964,000,000	1,661,299,000
決 算 額	13,136,518,877	0	5,511,218,849	34	5,964,000,000	1,661,300,037

※歳入歳出差引残額 43 円は翌年度へ繰越

■ 主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 空港関連事業費	13,137,521,000	13,136,518,877	関西国際空港の整備に係る出資金及び貸付金の財源に充当するため発行した府債の元利償還及び元金償還のための積立等を行う

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	1,661	1,661	0	I 流動負債	11,510	8,859	2,651
現金預金	0	0	0	地方債	11,510	8,859	2,651
歳計現金等	0	0	0	短期借入金	-	-	-
歳入歳出外現金	-	-	-	他会計借入金	-	-	-
未収金	-	-	-	その他短期借入金	-	-	-
税未収金	-	-	-	賞与等引当金	-	-	-
その他未収金	-	-	-	未払金	-	-	-
不納欠損引当金	-	-	-	支払保証債務	-	-	-
基金	-	-	-	その他未払金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	還付未済金	-	-	-
減債基金	-	-	-	リース債務	-	-	-
短期貸付金	1,661	1,661	-	その他流動負債	-	-	-
貸倒引当金	-	-	-	II 固定負債	49,394	55,052	▲ 5,658
その他流動資産	-	-	-	地方債	36,228	41,886	▲ 5,658
II 固定資産	117,899	119,561	▲ 1,661	長期借入金	13,166	13,166	-
事業用資産	-	-	-	他会計借入金	13,166	13,166	-
有形固定資産	-	-	-	その他長期借入金	-	-	-
土地	-	-	-	退職手当引当金	-	-	-
建物	-	-	-	その他引当金	-	-	-
工作物	-	-	-	リース債務	-	-	-
立木竹	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
船舶	-	-	-	負債の部合計	60,904	63,911	▲ 3,007
浮標等	-	-	-	純資産の部			
航空機	-	-	-	純資産	58,657	57,311	1,345
無形固定資産	-	-	-	(うち当期純資産増減額)	1,345	1,140	206
地上権	-	-	-				
特許権等	-	-	-				
インフラ資産	-	-	-				
有形固定資産	-	-	-				
土地	-	-	-				
建物	-	-	-				
工作物	-	-	-				
無形固定資産	-	-	-				
地上権	-	-	-				
特許権等	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書	-	-	-				
リース資産	-	-	-				
ソフトウェア	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
投資その他の資産	117,899	119,561	▲ 1,661				
出資金	90,112	90,112	-				
法人等出資金	90,112	90,112	-				
公営企業会計出資金	-	-	-				
長期貸付金	27,787	29,449	▲ 1,661				
貸倒引当金	-	-	-				
基金	-	-	-				
減債基金	-	-	-				
減債基金借入金	-	-	-				
その他の基金	-	-	-				
その他基金借入金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	119,561	121,222	▲ 1,661	純資産の部合計	58,657	57,311	1,345
				負債及び純資産の部合計	119,561	121,222	▲ 1,661

事業類型：社会資本整備型 部 局：政策企画部
事業名：空港関連事業（特別会計）

行政コスト計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	3,934	1,607	2,327
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	3,934	1,607	2,327
特別会計繰入金	3,934	1,607	2,327
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
2 行政費用	2,955	2,801	155
税連動費用	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	2,955	2,801	155
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	—	—	—
退職手当引当金繰入額	—	—	—
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	979	▲ 1,194	2,172

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	198	197	1
地方債利息・手数料	177	176	1
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	20	20	0
金融収支差額	▲ 198	▲ 197	▲ 1
通常収支差額	781	▲ 1,390	2,171
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	781	▲ 1,390	2,171
一般財源等配分調整額	—	—	—
一般会計からの繰入金	1,577	1,370	208
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	2,358	▲ 21	2,379

事業類型：社会資本整備型 部 局：政策企画部
事業名：空港関連事業(特別会計)

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和5年4月 1日・至 令和6年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	3,934	1,607	2,327
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	3,934	1,607	2,327
特別会計繰入金	3,934	1,607	2,327
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
行政支出	2,955	2,801	155
税連動支出	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	2,955	2,801	155
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	232	232	▲ 0
地方債利息・手数料	212	212	▲ 0
他会計借入金利息等	20	20	0
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	746	▲ 1,426	2,172

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	1,661	1,661	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	1,661	1,661	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	1,661	1,661	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	2,408	235	2,172
III 財務活動			
財務活動収入	5,964	4,573	1,391
地方債	5,964	4,573	1,391
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	9,949	6,178	3,771
地方債償還金	9,949	6,178	3,771
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 3,985	▲ 1,605	▲ 2,380
収支差額合計	▲ 1,577	▲ 1,370	▲ 208
一般財源等配分調整額	—	—	—
一般会計からの繰入金	1,577	1,370	208
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	0	0	0
形式収支	0	0	0
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	0	0	0

事業類型：社会資本整備型 部 局：政策企画部
事業名：空港関連事業（特別会計）

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 44,011	▲ 17,265	7,193	—	111,533	138	57,311
当期変動額	—	781	▲ 1,013	—	1,577	—	1,345
当期末残高	▲ 44,011	▲ 16,484	6,180	—	113,111	138	58,657

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				57,311	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他	1,345				地方債の償還等により +3,006 長期貸付金の償還収入による減 -1,661
小 計	1,345		1,345		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)					
小 計			—		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)	0				
② その他の負債(資産を伴わないもの)					
小 計	0		0		
I～IIIの増減合計	1,345		1,345		
当期末純資産残高				58,657	

事業類型：社会資本整備型 部 局：政策企画部
事業名：空港関連事業（特別会計）

注記（事業別財務諸表：空港関連事業（特別会計））

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

① 事業の概要

関西国際空港土地保有株式会社への出資、貸付等を行っています。

② 当該事業に関し説明すべき固有の事項

資産の部における法人等出資金の内訳は、地方自治法第 238 条第 1 項第 6 号に規定する有価証券で、関西国際空港土地保有株式会社の株式 90,112 百万円です。

事業類型：社会資本整備型 部 局：政策企画部
事業名：空港関連事業（特別会計）